

(11)Publication number:

08-287149

(43) Date of publication of application: 01.11.1996

(51)Int.CI.

G06F 17/60 B23Q 41/08

G05B 19/418

(21)Application number: 07-086723

(71)Applicant: KAWASAKI STEEL CORP

(22)Date of filing:

12.04.1995

(72)Inventor: KOBAYASHI YASUO

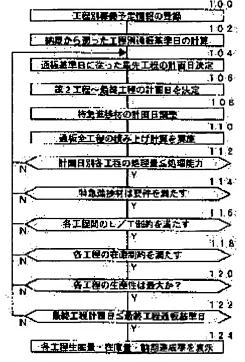
MASUI HIDETO TASAKA MASUO NISHIKAWA KATASHI

(54) PRODUCTION PLANNING GENERATING METHOD

(57)Abstract:

PURPOSE: To generate a production planning of a plant which has processes including branching and returns by setting a unit whose time frame has a constant value and giving the unit time order in facility line units, and adjusting the difference in load time between a unit which is currently in process and a unit of next time of a next process.

CONSTITUTION: Operation schedule information by production lines and days as units is registered as input data (step 100) and passing reference days by processes which are measured from the date of delivery are calculated (step 102). Then the schedule days of the foremost process products A and C to be passed and a product B are determined at to a line A and a line B respectively according to the passing reference days (step 104), and the schedule days of the respective processes are determined in the order from the 2nd process to the final process on the basis of the foremost process schedule days by the products in consideration



of the distribution lead time between processes. When there is an express progress material to be processed preferentially to ordinary processes, a man adjusts the schedule days (step 108).

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

22.08.1997

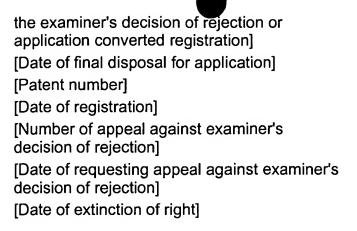
[Date of sending the examiner's decision of

06.04.1999

rejection]

[Kind of final disposal of application other than

BEST AVAILABLE COPY



Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開發号

特開平8-287149

(43)公開日 平成8年(1996)11月1日

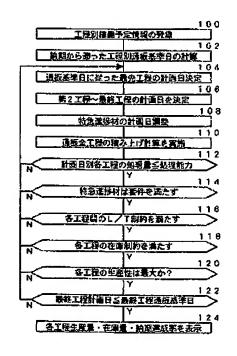
(51) Int.CL ⁶ 織別信		庁内整理番号	ΡI			技術表示箇所		
G06F 17/80				5/21	R			
B 2 3 Q 41/08			B23Q 4	1/08		A		
G 0 5 B 19/418	3	7531 – 3H	G06B !!	5/02	:	S		
			水筋査審	永韶求	商求項の数1	OL (全 5 頁		
(21)出癩番号	特顯平7-86723		(71)出廢人		58 旋株式会社			
(22)出顯日	平成7年(1995)4	月12日				本町通1丁目1番2		
			(72) 発明者	千乘果干		路町1番地 川崎磐 内		
			(72) 発明者	千葉県-	5人 ·囊市中央区川原 社千葉製鉄所			
			(74)代理人		高矢 論(多			
						最終質に続く		

(54) 【発明の名称】 生産計画作成方法

(57)【要約】

【目的】 枝分れや戻りを含む複雑な工程においても、 高精度の生産計画を作成可能とする。

【構成】 時間幹が一定値となるユニットを設定して、設備ライン単位に各ユニットを時間の順に待たせ、処理順が逆転しないように、現在仕掛中のユニットと次工程の次時間のユニット間で負荷時間の受払いを行い。各ユニットの中で負荷時間の債み上げを行って、ユニット単位の負荷時間及び処理置を求め、各ユニット内の材料構成により、処理条件の同じ材料をまとめてスケジュールを立てる。



特闘平8-287149

【特許請求の範囲】

【請求項1】複数工程を経て製品を製造するプラントの 生産計画作成方法において、

1

時間枠が一定値となるユニットを設定して、設備ライン 単位に各ユニットを時間の順に待たせ、

処理順が逆転しないように、現在仕掛中のユニットと次 工程の次時間のユニット間で負荷時間の受払いを行い、 各ユニットの中で負荷時間の積み上げを行って、ユニッ ト単位の負荷時間及び処理量を求め、

まとめてスケジュールを立てることを特徴とする生産計 画作成方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、生産計画作成方法に係 り、特に、核分れや戻り等の複雑な工程を経て製造され る製品の生産を、計画的に行うことが可能な生産計画作 成方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】一般に、複数の工程を経て製品を製造す 20 るプラントの生産計画は、最終工程の所要置及びスケジ ュールを基準として、中間工程の所要量及びスケジュー ルを決定している。

【0003】この際、特開平6-52175で提案され ているように、工程管理単位時間を設定し、この時間の 整數倍で処理時間をとちえ、又、この工程管理単位時間 の整数倍で将来の経過時間を区切り、近い将来ほど、こ の整数を小さく設定して細かく管理し、遠い将来ほど、 この整数を大きく設定して組く管理し、この区切り毎に 物の動きや設備負荷の見積り等の工程状況の把握及び予 30 測を行い、これに基づいて生産を抑制するようにした工 程管理方式が考えられている。

【0004】この工程管理方式によれば、枝分れや戻り が存在せず、製品が一方向に流れる単純なプラントには 有効である。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】一方 枝分れや戻りが 存在する複雑な工程、例えば同一機能を持つ設備が複数 ライン有り、しかも、同一設備で、中間工程や最終工程 等の異なる工程が処理されるようなブラントにおいて は、工程間の待ち時間(リードタイムレ/丁)が精度良 く決まらなければ、各設備のスケジュール組が困難であ るが、従来の方法では、工程間の待ち時間の予測精度を 高めることができず、スケジュール組が不十分となり、 材料欠乏、仕掛品増加、処理量の計画未達成や超過等の 問題を生じていた。

【① 0 0 6 】本発明は、前記従来の問題点を解消するべ くなされたもので、枝分れや戻りを含む複雑な工程を有 するプラントにおいても、高精度の生産計画を作成可能 とすることを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明は、複数工程を経 て製品を製造するプラントの生産計画作成方法におい て、時間枠が一定値となるユニットを設定して、設備ラ イン単位に各ユニットを時間の順に持たせ、処理順が逆 転しないように、現在仕掛中のユニットと次工程の次時 間のユニット間で負荷時間の受払いを行い、各ユニット の中で負荷時間の積み上げを行って、ユニット単位の負 苘時間及び処理量を求め、 呂ユニット内の材料構成によ 各ユニット内の特料構成により、処理条件の同じ材料を 10 り、処理条件の同じ材料をまとめてスケシュールを立て ることにより、前記目的を達成したものである。

[0008]

【作用】本発明においては、時間枠が一定値となるユニ ットを設定して、設備ライン単位に各ユニットを時間の 順に持たせ、現在仕掛中のユニットと次工程の次時間の ユニット間で負荷時間の受払いを行うようにしているの で、技分れや戻りを含む複雑な工程であっても、処理順 が逆転することがなく、高額度の生産計画を立てること ができる。

【0009】又、各ユニットの中で、負荷時間の積み上 げを行って、ユニット単位の負荷時間及び処理量を求め るようにしているので、ユニット単位の負荷時間及び処 理量を正確に予測することができる。従って、各ライン 稼働計画の適正化及び各ライン前仕掛量の低減及び計画 外体止の防止を図ることができる。又、各材料の完成日 の精度向上により、出荷(納斯)遅れを防止することが できる。

【0010】更に、各ユニット内の材料構成により、処 理条件の同じ付料をまとめるようにしているので、 無駄 の無い合理的な生産を行うことができる。

[0011]

【実施例】以下図面を参照して、本発明の実施例を詳細 に説明する。

【0012】本実施例は、例えば図1に示すような、基 本的に同じ機能を持つ、並設された2本の前処理ライン A-1、A-2と、同じく並設された2本のベルト研削 ラインB-1. B-2と、同じく並設された4本の圧延 ライン〇-1~〇-4と、同じく並設された3本の焼鈍 ラインD-1~D-3と、同じく並設された2本の調質 40 ラインE-1. E-2 とを有する鉄鋼製品の生産プラン トに適用したものであり、前記焼鈍ラインD-1~D-3のいずれかを経た製品の一部は、前記ベルト研削ライ ンB-1又はB-2のいずれかに戻され、同じく焼鈍ラ インD-1~D-3のいずれかを経た製品の他の一部 は、前記圧延ラインC-1~C-4のいずれかに戻され る戻り工程を含んでいる。

【0013】従って、このブラントは、基本的に同じ前 処理を行うための枝分れした2つの前処理ラインA-1. A-2と、基本的に同じベルト研削を行うための核 50 分れしたベルト研削ラインB-1、B-2と、基本的に

特闘平8-287149

同じ圧延を行うための枝分れした4本の圧延ラインC-1~C-4と、基本的に同じ焼錬を行うための3本に核 分れした焼錬ラインD-1~D-3と、基本的に同じ調 質処理を行うための2本に技分れした調質ラインE-1. E-2を含んでいる。

3

【0014】又、焼鈍ラインD-1~D-3のいずれか から、ベルト研削ラインB-1、B-2のいずれか、又 は、圧延ラインC-1~C-4のいずれかに戻って、再 び競雑ラインD-1~D-3のいずれかに流れる製品も 回目) と最終工程(2回目) の2種類の機能を有してい る。

【①①15】本実施例における生産計画の作成は、図2 に示すような流れ図に従って行われる。

【0016】即ち、まず最初のステップ100で、入力 データの一つとして、工程 (ライン) 別、及び、実施例 のユニットである日別の稼働予定情報を登録する。登録 頻度は、例えば1ヶ月に1回とすることができるが、時 7の受注変動や素材供給変動等の外的要因による障時終* *正も可能とされている。登録例を図3に示す。本実施例 においては、午前7時から翌日の午前7時までが1ユニ ットとされている。従って、例えば9月1日のAライン は、7時から11時まで、工事のために休止し、又、2 3時から翌朝の3時までは、ラインに人がいない「欠 班」によりライン停止していることを示している。9月 1日のBライン及びCライン、9月2日のA~Cライン は、全て24時間操業であることを示している。

【0017】次いで、ステップ102で、納期から瀕っ あるため、焼鈍ラインD-1~D-3は、中間工程(1 10 た工程則通板基準日を計算する。入力データの1つであ る要処理費を示す図4に示す如く、製品毎に、通過する 工程が異なる。例えば図4において、製品AはラインA とCを通過し、製品BはラインBからDを通過し、製品 CはラインAからDを通過する。従って、各製品毎に、 納期(製品A及びBは9月10日、製品Cは9月11 日) から溯って、各工程を通板すべき基準日を計算す る。とこで、道板基準日は、例えば次式により計算され る.

[0018]

通板基準日=納期日−∑(通板工程を1回通る毎の通板リードタイム)

... (1)

【①①19】ここで、通板工程を1回通る毎の通板リー ドタイム(L/T)は、例えば入力データの1つとし て、図5に示す如く、予め入力されている。

【① 020】(1)式を用いて求めた製品毎の通板基準 日のデータ(変換プログラムデータ)の一例を図6に示 す。

【0021】次いでステップ104に進み、ステップ1 02で算出された、各製品が通板すべき最先工程(製品 A及びCはラインA、製品BはラインB)について、通 30 鍛扱いとして各工程間の物流リードタイムを短縮して、 板墓掌日に従って計画日を決定する。その際、墓掌日通 りであれば自動的に計画日が決定されるが、基準日が既 に過去の日付であるものや、将来のライン休止に備えて 先行して通板するもの、ライン処理能力に余裕のある場 台の先行通板等は、人間の指示により、基準日とは異な る計画日とすることも可能である。本ステップに従って 最先工程の計画日を決定し、更に、最先工程(ここでは Aライン)について、計画日別に処理時間を集計した変 換プログラムデータの例を、図7の「Aライン」に示

【0022】次いでステップ106に進み、ステップ1 04で決定された製品毎の最先工程計画日を基に、各工 程間の物流リードタイムを考慮して、第2工程、第3工 程・・・最終工程まで順に、各工程の計画日を決定す る。決定された計画日は、図6に示したような形式で、 日付が一部ずれたものとなる。このステップ106によ って処理された変換プログラムデータの例を示したもの が、図7の「Bライン」から「Dライン」である。この 例では、Aラインと同様に、計画日別に処理時間を集計※ ※した結果を示している。

【0023】次いでステップ108に進み、通常の工程 に優先させて処理すべき特急進捗材がある場合には、こ の計画日を考慮して、人間が計画日を調整する。具体的 には、ステップ106で決定された製品毎の最終工程計 画日が納期を満足しているかチェックする。納期遅れと なる製品について可否検討を行い、納期遅れ不可の特急 **造排材を抽出して、最先工程計画日を遠めたり、緊急運** ステップ104と106を繰り返し作業し、納期通りに 生産可能な計画日に調整する。

【0024】次いでステップ!!0に進み、負荷時間を 工程別のユニット(リードタイムとなるべき一定の時間 枠、例えば1日単位)に積み上げて、通板全工程の積み 上げ計算を実施する。具体的には、前出ステップ104 ~108で決定された製品毎の計画日を基に、ラインに よって異なる処理能力や稼働予定を考慮して、道板製品 の全工程について、計画日別に負荷時間の積み上げ計算 46 を行い、計画日毎に処理余力のあるライン(ライン稼動 時間>負荷時間) や処理能力を越えて計算されているラ イン(負荷時間>ライン稼動時間)を抽出し、該当する ラインがあれば、ステップ104と106を繰り返し、 ライン別の処理能力や稼働予定と整合性を持った計画と なるよう調整する。調整後の状態を表わしたものが図7

【0025】ここで、ユニット内で積み上げられる負荷 時間は、次式により、製品単位、工程単位に求める。 [0026]

負荷時間=製品質量÷(当該工程の単位時間当り処理量) ... (2) (4)

特闘平8-287149

【0027】なお、本実施例では、製品置を製品質置と しているが、製品数量とすることも可能である。

【りり28】次いで、この積み上げ計算結果を墓に、各 預制約条件をチェックする。具体的には、ステップ!! 2で、計画日別各工程の処理量が、計画日別各工程の処 理能力を越えていないか判定し、ステップ114で、特 急進捗材が納期等の要件を満たすか判定し、ステップ1 16で、各工程間のリードタイム制約を満足しているか 判定し、ステップ118で、各工程の在庫畳の制限(在 **喧詞約〉を満足するか判定し、ステップ!20で、各工 10** 程、特にネックラインの生産性が最大となっているか判 定する。このステップ120における判定結果が否であ る場合には、各ユニット内の材料構成で、処理条件の同 じ付料をまとめて、生産性を高める。

【0029】ステップ120の判定結果が正である場合 には、ステップ122に進み、最終工程計画日が最終工 程道板基準日よりも前であるか否か判定する。

【0030】前記ステップ112~122のいずれかの 判定結果が否である場合には、再び前記104に戻り、 計画を再調整する。

【0031】ステップ122の判定結果が正である場合 には、ステップ124に進み、立てられた生産計画を最 終的且つ総合的に評価する。評価視点としては、大別し て生産量、在庫量、納期達成率の3点がある。図8は、 評価対象の1つである在庫室について、ライン別、計画 日別在庫の推移を表わしたものである。

【0032】なお前記実施例においては、時間ユニット が1日とされ、本発明が、鉄鋼製品の生産プラントに適 用されていたが、時間ユニットの長さや本発明の適用対 象は、これに限定されない。

[0033]

* 【発明の効果】以上説明したとおり、本発明によれば、 負荷予測の精度が向上するので、各ライン稼働計画が適 正化され、各ライン前の仕掛置が低減して、資源節約を 図ることができる。又、計画外休止によるライン稼働の エネルギ損失を低減させることができる。更に、各材料 の完成日の精度向上により、出荷遅れによる製品ユーザ 側の生産活動の遅れや混乱を防止することができる等の 優れた効果を有する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の適用対象の一例である鉄銅製品の生産 プラントの生産工程を示す工程図

【図2】本発明により生産計画を作成する実施例の処理 手順を示す流れ図

【図3】生産計画を作成する際の入力データの1つであ るライン別稼働情報の例を示す線図

【図4】同じく入力データの1つである要処理量の例を 示す線図

【図5】同じく入力データの1つである通板工程毎の通 板リードタイムの例を示す線図

【図6】同じく変換プログラムデータの1つである通板 20 基準日の例を示す線図

【図?】同じく変換プログラムデータの1つであるライ ン別処理置の例を示す線図

【図8】同じく出力データの1つであるライン別在座置 の例を示す線図

【符号の説明】

A-1、A-2…前処理ライン

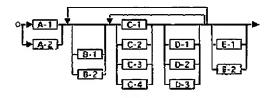
B-1、B-2…ベルト研削ライン

C-1~4…圧延ライン

30 D-1~3…焼鈍ライン

E-1、E-2…調質ライン

【図1】 [**23**]



71	ンヨ	阿鲁伯报	9/1		9/2	Γ
- [_	Aライン	07:00-11:00 23:00-03:00	工事休止		L
ì	*		23:90-03:00	欠链		Γ
- [Bライン			l	E
		Bライン Cライン				Ţ
1	程					

[図6]

[図4]

表的理量	ライン				Aliga	新華	
	A	В	u	٥	制料	75	
を配す	\Box		O		9/10	25000	
製品 D		0.	0	O	9/10	32000	
製品で	þ	0	O	0	9/11	18000	
					!		

通板 L / T
18
18
1 B
18
2 EI

[図5]

通报基準日		MA				
連続発売ロ	Α	В	C	0	en re	
製品入	9/3		9/4		9/10	
製品B		9/2	9/3	9/4	9/10	
割留C	9/2	9/3	9/4	9/5	9/11	
	_					

(5)

特闘平8-287149

[図2]

[図7]

100	
	5イン別処理量 9/1 9/2 9/3 9/4 9/5 エ Aライン 15H 19H 23H 24H 24H
工程別稼働予定情報の登録	854> 24H 23H 22H 20H 24H
102	ピックイン 23H 24H 21H 28H 24H 28H 24H 24H 24H
納期から遡った工程別通板基準日の計算	-
104	
通板基準日に従った最先工程の計画日決定	
106	
第2工程~最終工程の計画日を決定	
108	
特急進捗材の計画日調整	
110	
通板全工程の積み上げ計算を実施	
112	
ーN 計画日別各工程の処理量≦処理能力	
I Y	
供名类组合(美国	
N 特急進捗材は要件を満たす	
116	
名丁程間の1 /丁制約を満たす	
N Y	
118	
N 各工程の在庫制約を満たす	
I	
120	
A工程の生産性は最大か?	
IY	
122 果然工初补前口的果然工程等15世第17	
N 最終工程計画日≤最終工程通板基準日	•
- ····································	
各工程生産量・在庫量・納期達成率を表示	
一种 一	

[28]

ライ	ン別を序量	胸周在里	9/1	9/2	9/8	9/4	!
7	ヘライン	5000	4500	4200	4800	4700	_
7	Bライン	4500	3900	4100	4400	4300	Г
	Cライン			4000	3800	4200	Г
22	ロライン	5500	5200	5000	4500	4800	Γ
**							Г

フロントページの続き

(72)発明者 田坂 增夫

兵庫県西宮市朝風町1番50号 川鉄信報システム株式会社本社享業所内

(72)発明者 西川 硬

兵庫県西宮市朝風町1番50号 川鉄情報シ ステム株式会社本社享業所内